

「デジタル化」、「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」に関するアンケート調査結果

デジタル戦略推進課

1 調査目的

岐阜県では、令和4年3月に策定した「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」に基づき、あらゆる分野でデジタル化・DXの取組みを進め、皆様の生活を「豊かに」「安心して」「便利に」していくことで、「誰一人取り残されないデジタル社会」を目指していくこととしています。そこで、今後の県政運営の参考にするため、この取組みに対する皆さんの率直なご意見やご感想を伺いました。

2 調査対象等

県政モニター839人(郵送モニター:194人 インターネットモニター:645人)

調査方法:郵送及びインターネット

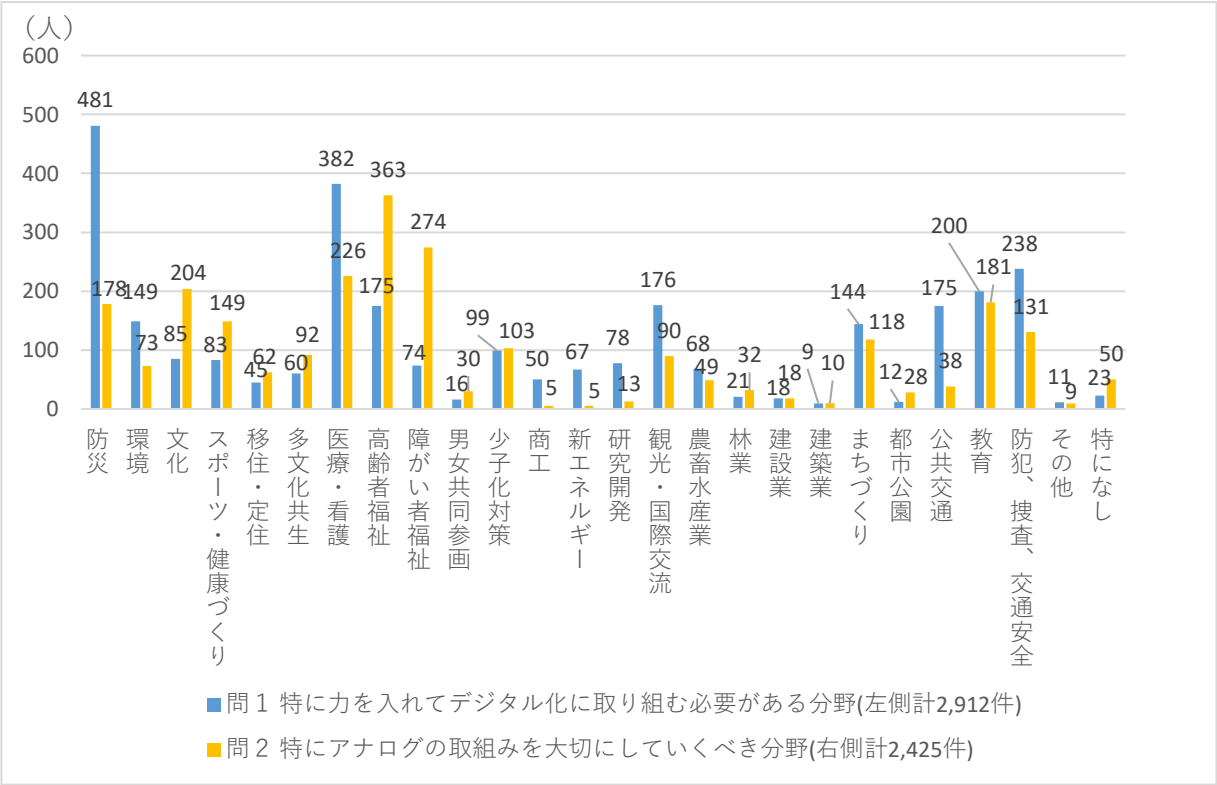
調査期間:令和6年10月4日～10月31日

回収結果:732人(回収率87.2%)

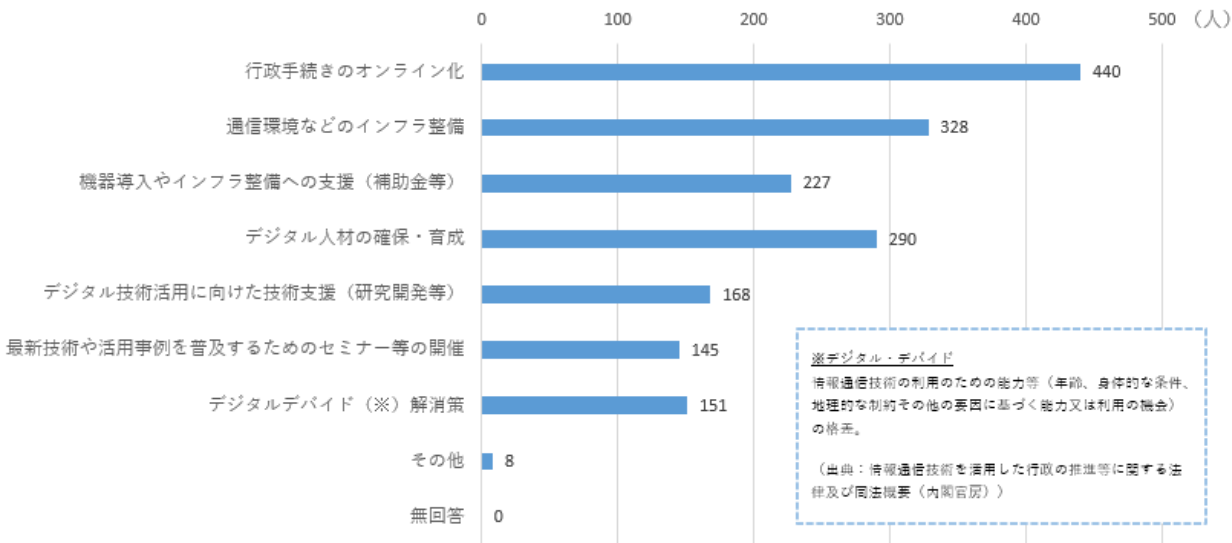
構成比はパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。
そのため、合計が100%にならない場合があります。

3 結果概要

- 今後、特に力を入れてデジタル化に取り組む必要がある分野について
- デジタル化が進む中であっても、特にアナログの取組みを大切にしていけるべき分野について



- 今後、県が取り組むべきデジタル政策について

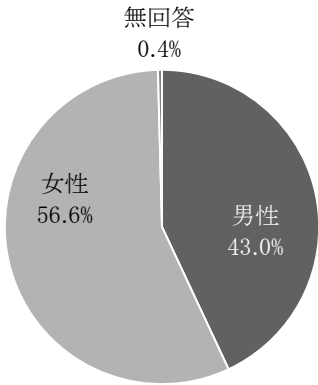


※デジタル・デバйд
情報通信技術の利用のための能力等(年齢、身体的な条件、地理的な制約その他の要因に基づく能力又は利用の機会)の格差。
(出典:情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律及び同法概要(内閣官房))

4 回答者属性

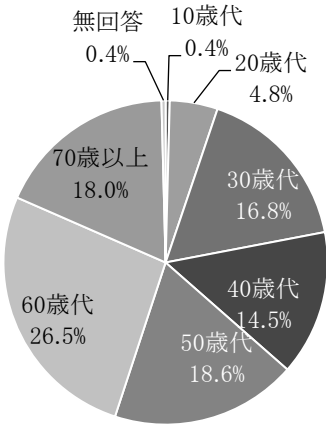
(1)性別

	人数	割合
男性	315	43.0%
女性	414	56.6%
無回答	3	0.4%
計	732	100.0%



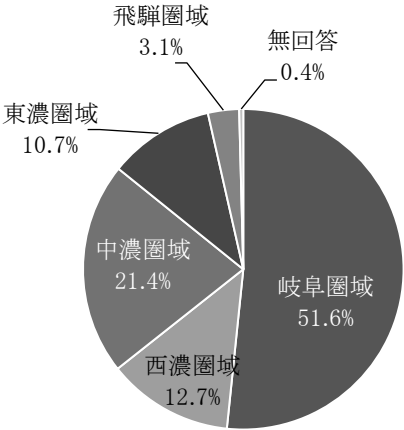
(2)年代別

	人数	割合
10歳代	3	0.4%
20歳代	35	4.8%
30歳代	123	16.8%
40歳代	106	14.5%
50歳代	136	18.6%
60歳代	194	26.5%
70歳以上	132	18.0%
無回答	3	0.4%
計	732	100.0%



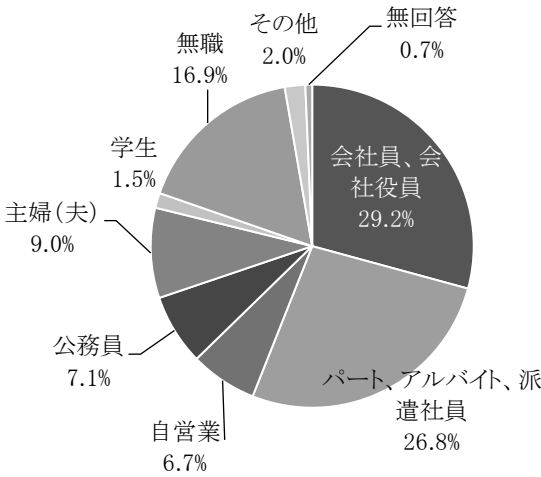
(3)居住圏域別

	人数	割合
岐阜圏域	378	51.6%
西濃圏域	93	12.7%
中濃圏域	157	21.4%
東濃圏域	78	10.7%
飛騨圏域	23	3.1%
無回答	3	0.4%
計	732	100.0%



(4)職業別

	人数	割合
会社員、会社役員	214	29.2%
パート、アルバイト、派遣社員	196	26.8%
自営業	49	6.7%
公務員	52	7.1%
主婦(夫)	66	9.0%
学生	11	1.5%
無職	124	16.9%
その他	15	2.0%
無回答	5	0.7%
計	732	100%



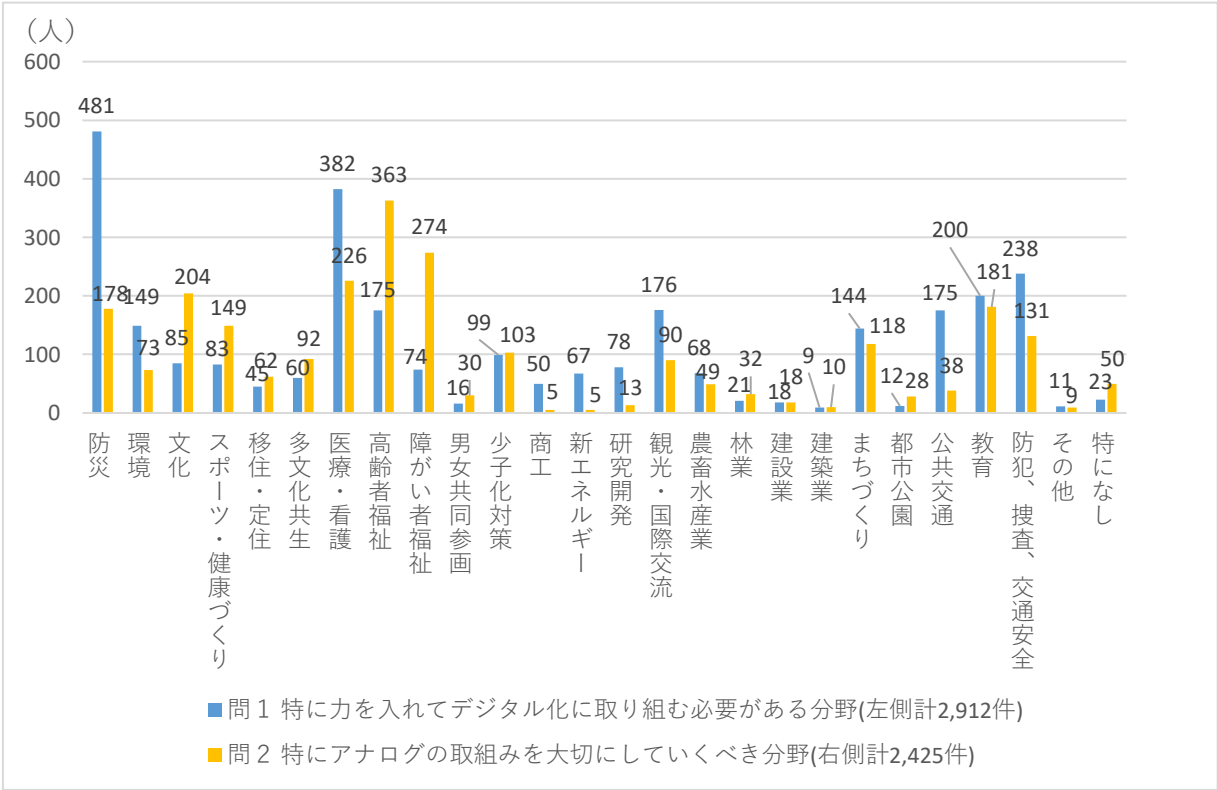
5 調査結果

- 問 1 今後、特に力を入れてデジタル化に取り組む必要がある分野は何だと思いませんか。
- 問 2 デジタル化が進む中であっても、特にアナログの取組みを大切にしていすべき分野は何だと思いませんか。

※ いずれも複数回答

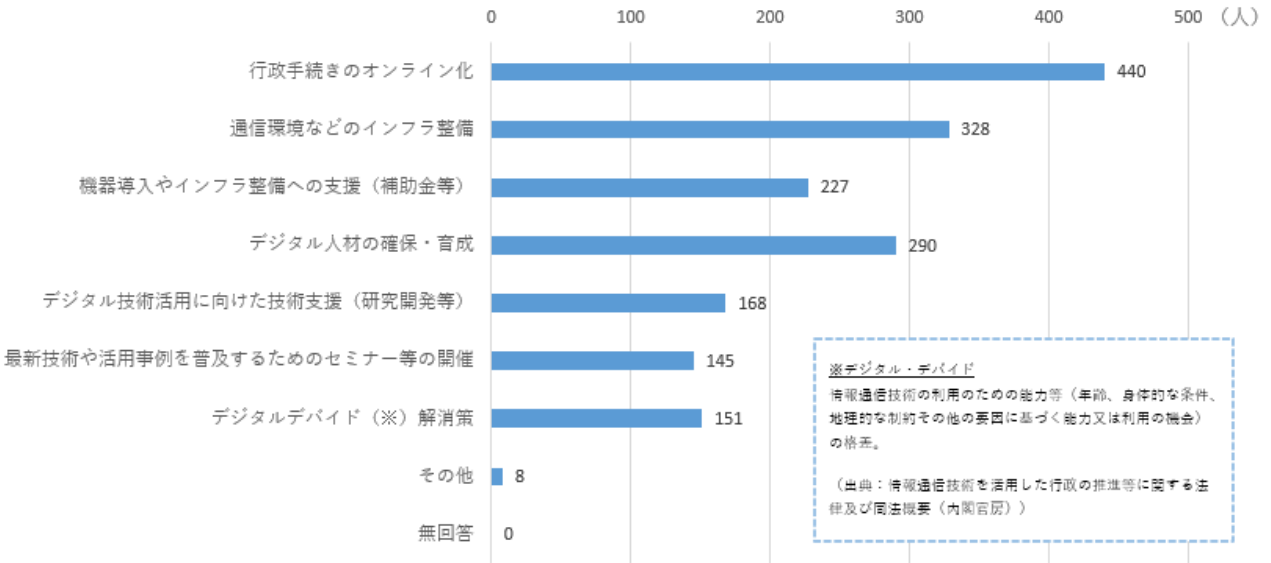
問1	人数	割合
防災	481	16.4%
環境	149	5.1%
文化	85	2.9%
スポーツ・健康づくり	83	2.8%
移住・定住	45	1.5%
多文化共生	60	2.0%
医療・看護	382	13.0%
高齢者福祉	175	6.0%
障がい者福祉	74	2.5%
男女共同参画	16	0.5%
少子化対策	99	3.4%
商工	50	1.7%
新エネルギー	67	2.3%
研究開発	78	2.7%
観光・国際交流	176	6.0%
農畜水産業	68	2.3%
林業	21	0.7%
建設業	18	0.6%
建築業	9	0.3%
まちづくり	144	4.9%
都市公園	12	0.4%
公共交通	175	6.0%
教育	200	6.8%
防犯、捜査、交通安全	238	8.1%
その他	11	0.4%
特になし	23	0.8%
計	2,939	100.0%

問2	人数	割合
防災	178	7.0%
環境	73	2.9%
文化	204	8.1%
スポーツ・健康づくり	149	5.9%
移住・定住	62	2.4%
多文化共生	92	3.6%
医療・看護	226	8.9%
高齢者福祉	363	14.3%
障がい者福祉	274	10.8%
男女共同参画	30	1.2%
少子化対策	103	4.1%
商工	5	0.2%
新エネルギー	5	0.2%
研究開発	13	0.5%
観光・国際交流	90	3.6%
農畜水産業	49	1.9%
林業	32	1.3%
建設業	18	0.7%
建築業	10	0.4%
まちづくり	118	4.7%
都市公園	28	1.1%
公共交通	38	1.5%
教育	181	7.2%
防犯、捜査、交通安全	131	5.2%
その他	9	0.4%
特になし	50	2.0%
計	2,531	100.0%



問3 今後、県が取り組むべきデジタル政策は何だと思われますか。
次の中からあてはまるものを3つまであげてください。

問3	人数	割合
行政手続きのオンライン化	440	25.0%
通信環境などのインフラ整備	328	18.7%
機器導入やインフラ整備への支援(補助金等)	227	12.9%
デジタル人材の確保・育成	290	16.5%
デジタル技術活用に向けた技術支援(研究開発等)	168	9.6%
最新技術や活用事例を普及するためのセミナー等の開催	145	8.3%
デジタルデバイド(※)解消策	151	8.6%
その他	8	0.5%
無回答	0	0.0%
計	1,757	100.0%



- 「その他」のうち主なもの
- ・オープンデータ化の促進

問 4 問 1 ～ 3 のご回答に関するご提案や、デジタル化・D X の課題・問題点に関するご意見・ご要望などがございましたら、お聞かせください。
(自由記述)

【デジタル・デバイドに関する主な意見】

- デジタルに弱い人や高齢者などが、デジタル化によっておいてけぼりにならないように、支援してほしいと思う。
- いろいろな場所で勉強会をしてほしい（近場にて）

【D X に期待する点の主な意見】

- DX の推進は地域の住民の生活にとっても必要不可欠と思います。
誰一人取り残されないよう積極的に推進していただくことを大いに期待しています。
- 山間部の通信環境（電波が受信できない地域をなくす）
- 教育の面でデジタル化はだいぶ進んできたと思う。しかし ICT は一度導入されたら終わりではなく、継続的に活用していけるように機器の更新などを進めて欲しい。

【人材育成に関する主な意見】

- 専門家を育てるか外部から中途採用することが大切だと思う。
- 解消策に力を入れるより、得意な人材を増やす方が結果的に早いのではないかと思います。
- 少子化の中、デジタル技術をもった人を育成する環境

【アナログの必要性に関する主な意見】

- デジタル化を推奨していますが、災害時など長期の停電や基地局の損壊などで通信不能に陥った時はスマホが使用不能になるのでアナログな方法も維持管理してほしいです。
- 全てがデジタルではなく、アナログも残しながら、年数をかけて徐々に移行していくことが大切だと思います。
- デジタル化も必要だとは思いますが、人の手でできることも大切にして欲しい。

【その他施策に関する主な意見】

- 役所手続き関係は全てデジタルでいい気もします。
また保育園の手続きなどもやることが多いです、冊子も役所まで取りに行かなくてはいけないのも面倒です。
- DX フェスを、ショッピングモールでもやってほしい。
買い物ついでに見ることができるから。
- 平日に役所に行かなくてもできることを増やして欲しい。
- 地域役員の負担を軽減し過疎地域ほど、早くデジタル化して頂きたい。